最近の県内経済情勢

令和８年11月５日

財務省関東財務局

長野財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

お問い合わせ先
長野財務事務所財務課
電話番号　026-234-5124

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、持ち直している」

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	**持ち直している**	→

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	**緩やかに回復しつつある**	**緩やかに回復しつつある**	→
生産活動	**持ち直しつつある**	**持ち直している**	↗
雇用情勢	**足踏みの状況にある**	**横ばいの状況にある**	→
設備投資	**8 年度は増加見込みとなっている**	**8 年度は増加見込みとなっている**	→
企業収益	**8 年度は減益見込みとなっている**	**8 年度は増益見込みとなっている**	↗
企業の景況感	**「下降」超幅が拡大している**	**「上昇」超に転じている**	↗
住宅建設	**前年を上回っている**	**前年を下回っている**	↘

【先行き】

先行きについては、各種政策効果が、景気の持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、今後の物価動向、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費　「緩やかに回復しつつある」

ホームセンター販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、おおむね横ばいとなっている。このほか、飲食サービスなども緩やかに回復しつつあり、全体として個人消費は、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 催事の好調による波及効果から、来店客の館内回遊が進み、売上高全体としては堅調に推移している。（百貨店・スーパー）
- ➢ 総菜部門を強化したことが奏功し、総菜の売上高が好調に推移するなど、売上げ増加に寄与している。（百貨店・スーパー）
- ➢ おにぎりなどの米飯商品は販売が伸び悩んだほか、天候不順により飲料やアイスの売上高も低調であった。（コンビニエンスストア）
- ➢ エアコンの駆け込み需要は多少一服感がみられるものの、スマートフォンの高価格化に伴う販売単価の上昇などにより、売上高全体としては前年を上回った。（家電量販店）
- ➢ 県内ではインフルエンザの本格的な流行はまだみられないものの、全国的な感染拡大の報道などを背景に、マスクなど衛生用品の売上げが前年より増加傾向にある。（ドラッグストア）
- ➢ 天候不順の影響などにより、季節用品やレジャー用品の販売が低調であった。（ホームセンター）
- ➢ 新型モデルの投入などを背景に、新車販売台数は前年を上回って推移している。（自動車販売）
- ➢ 同窓会などが増加しており、来店客数・売上げはなだらかに回復。また、地のものなど特別感があるものや確かな品質のある商品に対しては、値段を問わない傾向がみられる。（飲食サービス）

■ 生産活動　「持ち直している」

鉱工業生産指数を業種別にみると、電子部品・デバイス、電気機械などは下降しているものの、汎用・生産用・業務用機械、食料品、情報通信機械、輸送機械などは上昇しており、生産活動は、持ち直している。

- ➢ 半導体関連を中心とした設備投資需要の拡大を背景に受注が好調であり、生産量が増加している。（汎用機械）
- ➢ 中国をはじめ国内外で半導体やデータセンター関連の需要を取り込めており、当社製品の受注も好調であるため、生産量が増加している。（生産用機械）
- ➢ 生産量を維持できていることに加え、価格転嫁の進展により販売単価が上昇しており、受注額についても堅調となっている。（輸送機械）

■ 雇用情勢　「横ばいの状況にある」

人手不足を感じる企業は多いなか、有効求人倍率及び新規求人数はおおむね横ばいに推移しており、雇用情勢は、横ばいの状況にある。

- ➢ 理系人材を中心とした採用難が続いているほか、受注増加を見据えた生産要員の確保にも苦慮している。（製造）
- ➢ 有資格者の確保や若手人材の育成・技能承継が課題となっており、継続雇用により人員体制を維持している。（建設）
- ➢ 目立った人手不足感まではみられないが、徐々に人員に余裕がなくなっており、求人活動を継続している。（小売）
- ➢ 厨房担当者の中途採用や新卒採用による計画人員の確保に加え、若年層社員の早期離職も減少しており、人員体制は改善しつつある。（宿泊）

■ 設備投資　「8年度は増加見込みとなっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」8年7～9月期

法人企業景気予測調査（8年7～9月期調査）で8年度の設備投資計画をみると、製造業は前年比14.5%の増加見込み、非製造業は同5.2%の増加見込み、全産業では同10.4%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益　「8年度は増益見込みとなっている」（全規模）「法人企業景気予測調査」8年7～9月期

法人企業景気予測調査（8年7～9月期調査）で8年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）をみると、製造業では前年比6.6%の増益見込み、非製造業では同0.7%の減益見込み、全体では同5.1%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感　「『上昇』超に転じている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」8年7～9月期

法人企業景気予測調査（8年7～9月期調査）の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「上昇」超に転じている。

先行きについては、8年10～12月期に「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ 住宅建設　「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数は、分譲住宅が前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の県内経済情勢

資料編

令　和　8　年　11　月　5　日

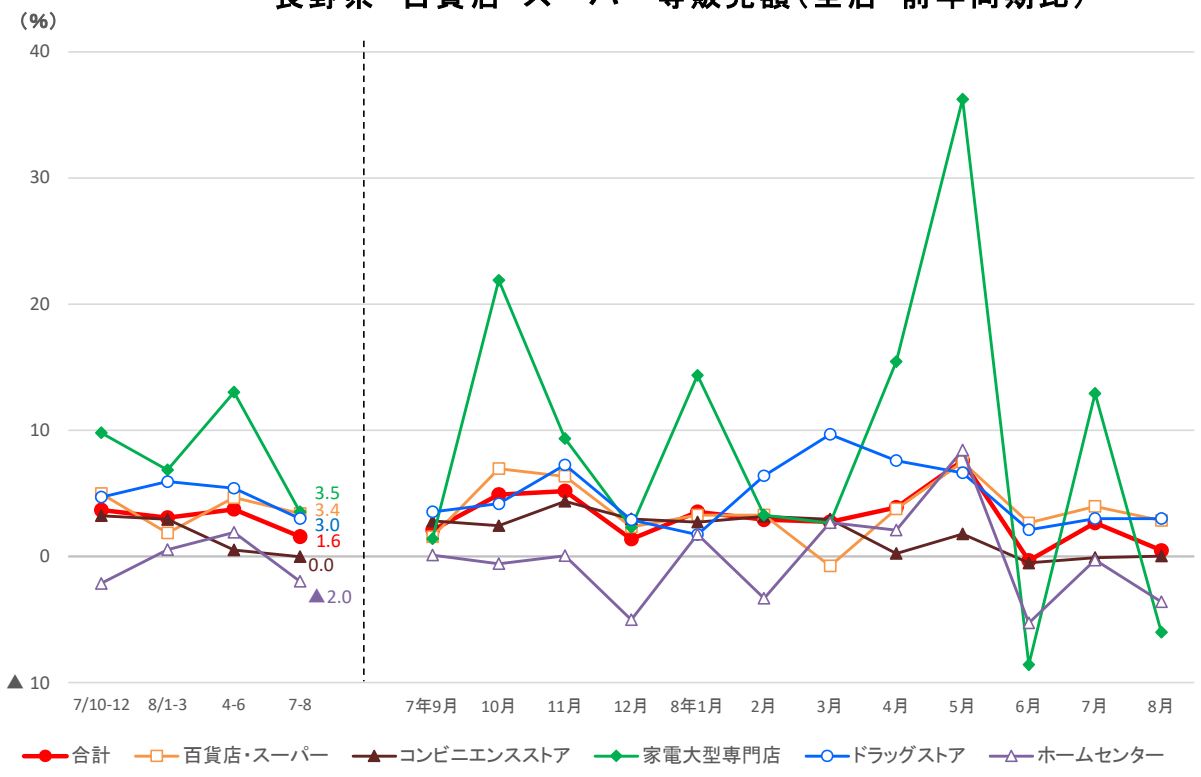
財　務　省　関　東　財　務　局

長　野　財　務　事　務　所

1. 個人消費

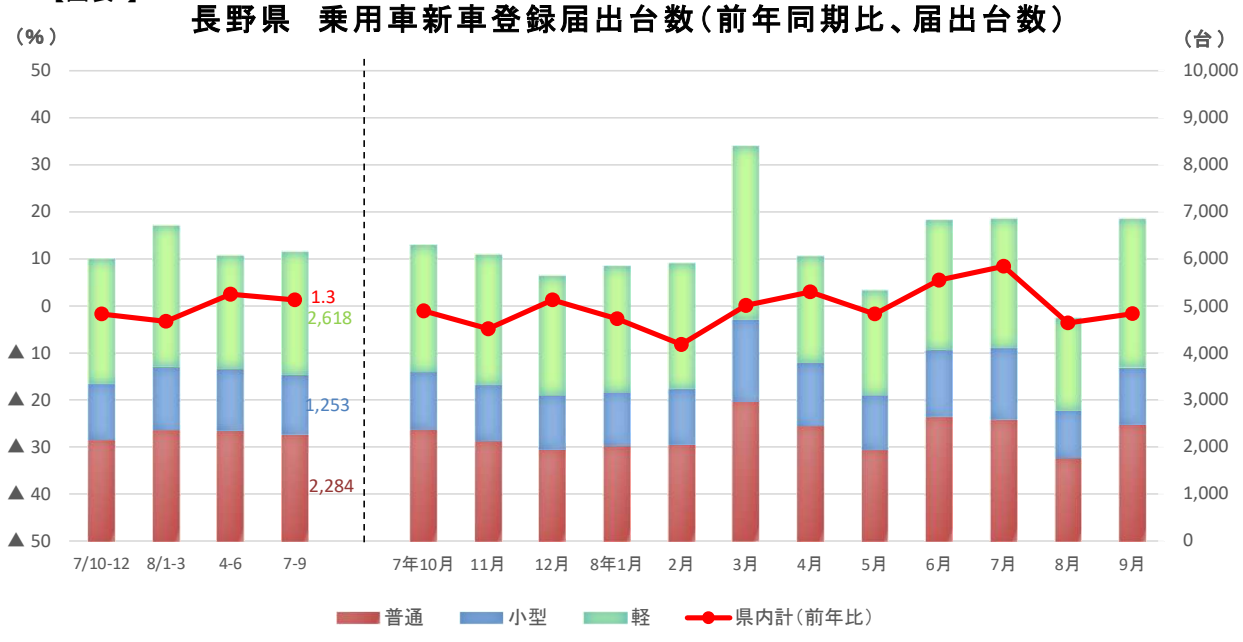
緩やかに回復しつつある

【図表1】



資料：経済産業省

【図表2】

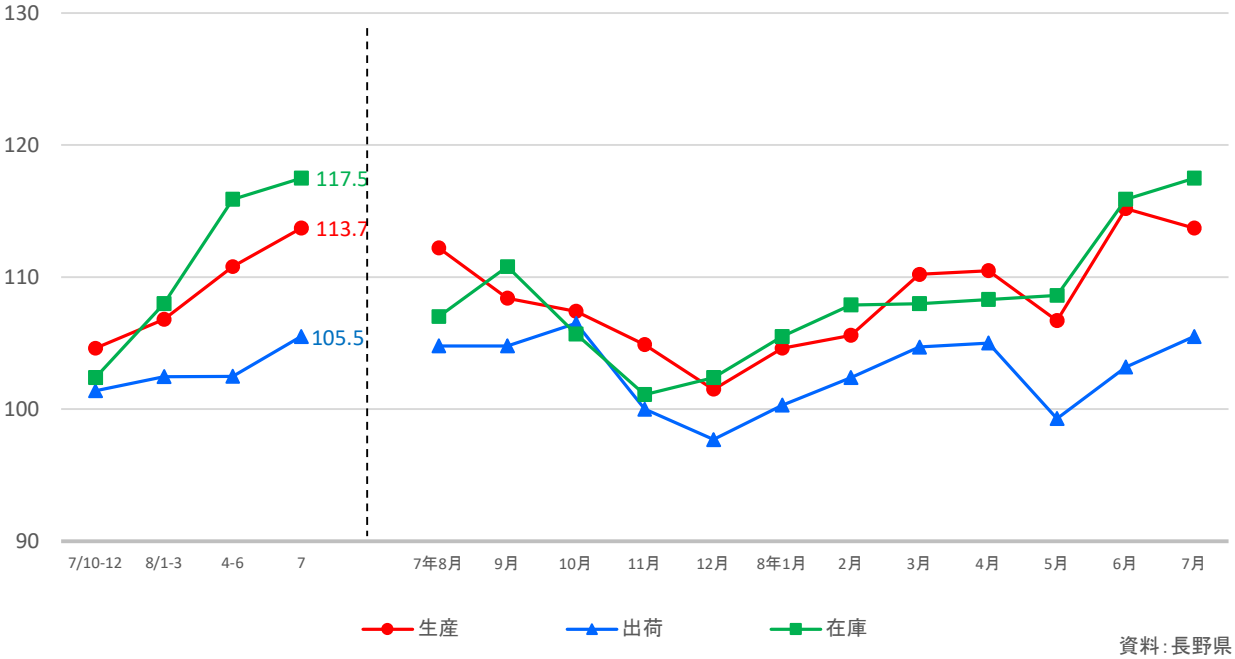


資料：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会

2. 生産活動

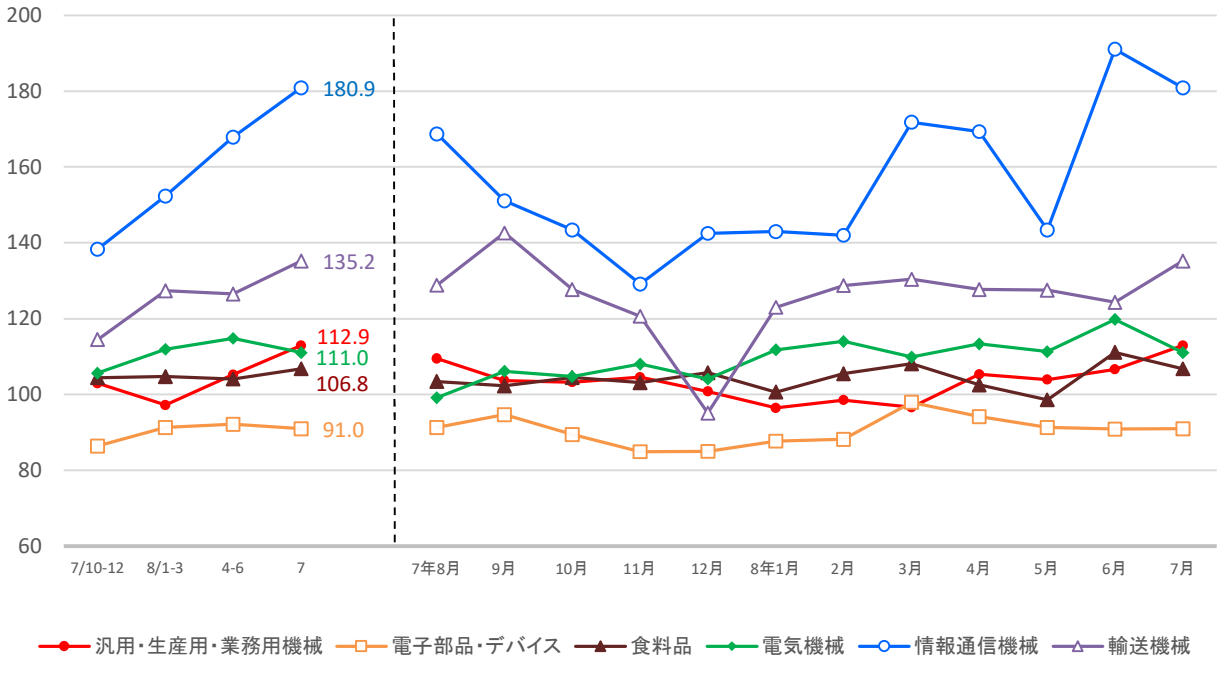
持ち直している

【図表3】 **長野県　鉱工業指数（季節調整値・R2＝100）**



資料：長野県

【図表4】 **長野県　業種別鉱工業生産指数（季節調整値・R2＝100）**



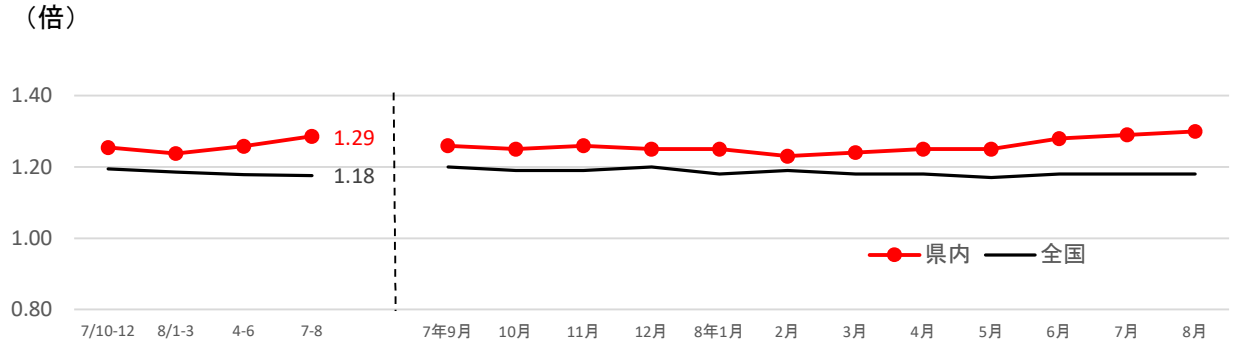
資料：長野県

3. 雇用情勢

横ばいの状況にある

【図表5】

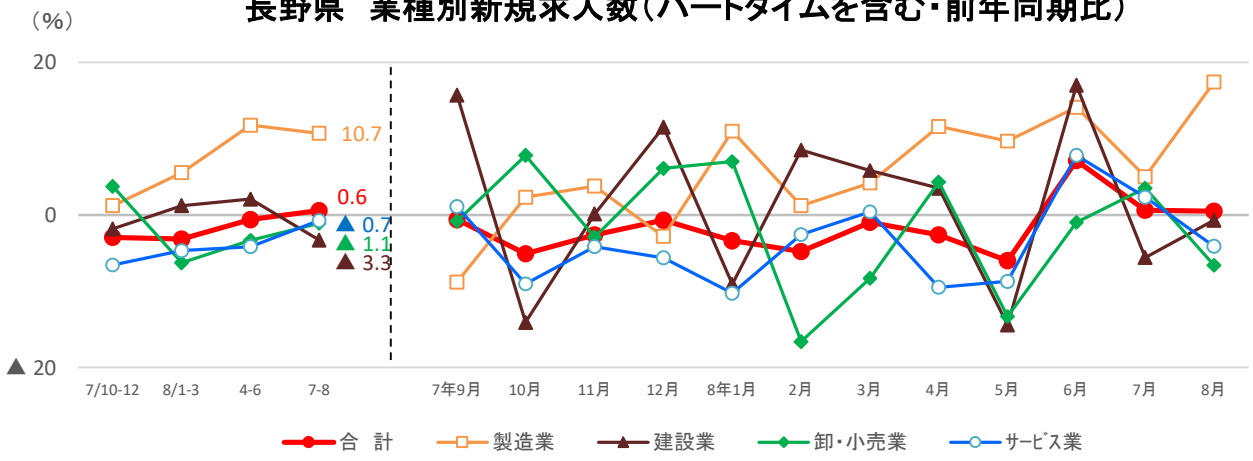
有効求人倍率（季節調整値）



資料：長野労働局・厚生労働省

【図表6】

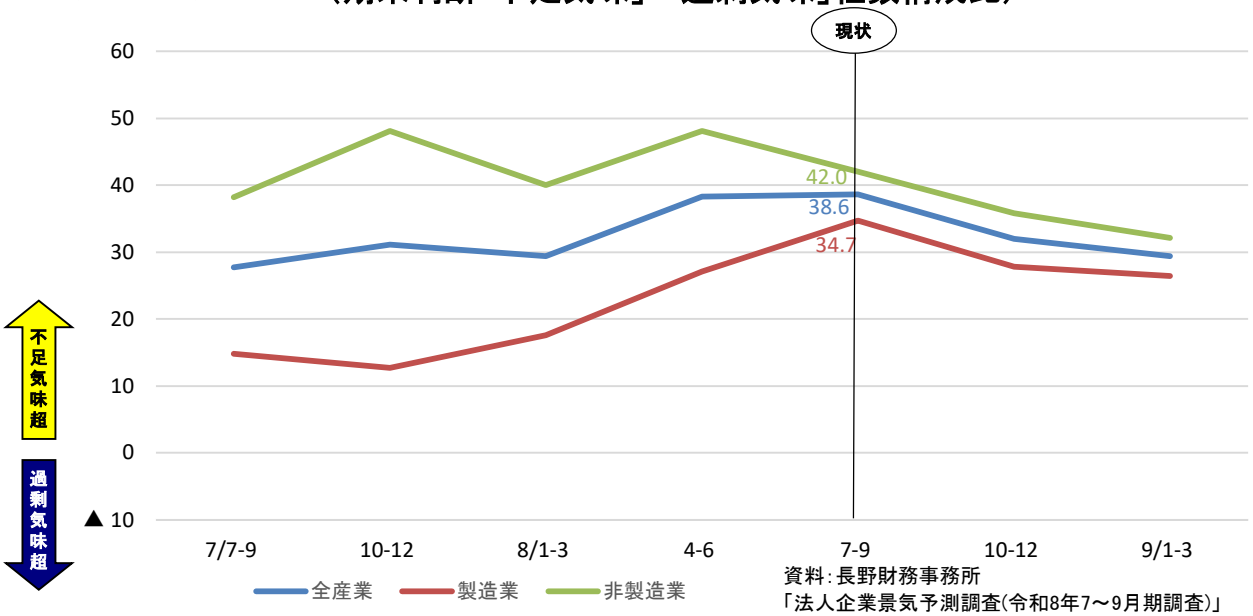
長野県　業種別新規求人数（パートタイムを含む・前年同期比）



資料：長野労働局

【図表7】

長野県　従業員数判断BSI
（期末判断「不足気味」−「過剰気味」社数構成比）



資料：長野財務事務所
「法人企業景気予測調査（令和8年7～9月期調査）」

4. 企業収益・設備投資

企業収益：8年度は増益見込みとなっている

設備投資：8年度は増加見込みとなっている

【図表8】

企　業　収　益　・　設　備　投　資

（前年比増減率：%）

	売上高	経常利益	（受取配当金を除く）	設備投資
全規模・全産業	1.9（ 1.5）	5.1（ ▲ 8.1）	11.1（ ▲ 7.7）	10.4（ 13.1）
大企業	2.7（ 2.7）	4.2（ ▲ 6.2）	11.1（ ▲ 5.4）	13.9（ 18.1）
中堅企業	▲ 0.7（ ▲ 3.4）	15.2（▲ 20.5）	16.3（▲ 17.4）	▲ 0.9（ ▲ 7.0）
中小企業	▲ 4.4（ ▲ 9.0）	▲ 5.0（ ▲ 8.5）	▲ 4.8（ ▲ 7.6）	▲ 8.3（ ▲ 6.6）
製造業	▲ 0.5（ ▲ 0.5）	6.6（ ▲ 9.0）	16.0（ ▲ 9.3）	14.5（ 19.4）
非製造業	8.9（ 7.2）	▲ 0.7（ ▲ 4.4）	▲ 0.1（ ▲ 3.9）	5.2（ 5.6）

（注）1.（ ）書は前回（8年4～6月期）調査結果

2.売上高、経常利益は「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除いたもの

資料：長野財務事務所

「法人企業景気予測調査(令和8年7～9月期調査)」

5. 企業の景況感

「上昇」超に転じている

企　業　の　景　況　判　断　Ｂ　Ｓ　Ｉ

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

【図表9】

（単位：%ポイント）

	8年4～6月	8年7～9月	8年10～12月	9年1～3月
全規模・全産業	（ ▲ 8.3）	0.6 （ ▲ 4.5）	7.0 （ ▲ 3.2）	▲ 5.7
大企業	（ ▲ 5.6）	8.8 （ ▲ 2.8）	17.6 （ 5.6）	2.9
中堅企業	（ ▲ 2.9）	11.8 （ 8.6）	11.8 （ 2.9）	▲ 11.8
中小企業	（▲ 11.8）	▲ 6.7 （▲ 10.6）	1.1 （ ▲ 9.4）	▲ 6.7
製造業	（ 2.8）	11.0 （ ▲ 2.8）	5.5 （ ▲ 5.6）	▲ 4.1
非製造業	（▲ 17.9）	▲ 8.3 （ ▲ 6.0）	8.3 （ ▲ 1.2）	▲ 7.1

（注）（ ）書は前回（8年4～6月期）調査結果

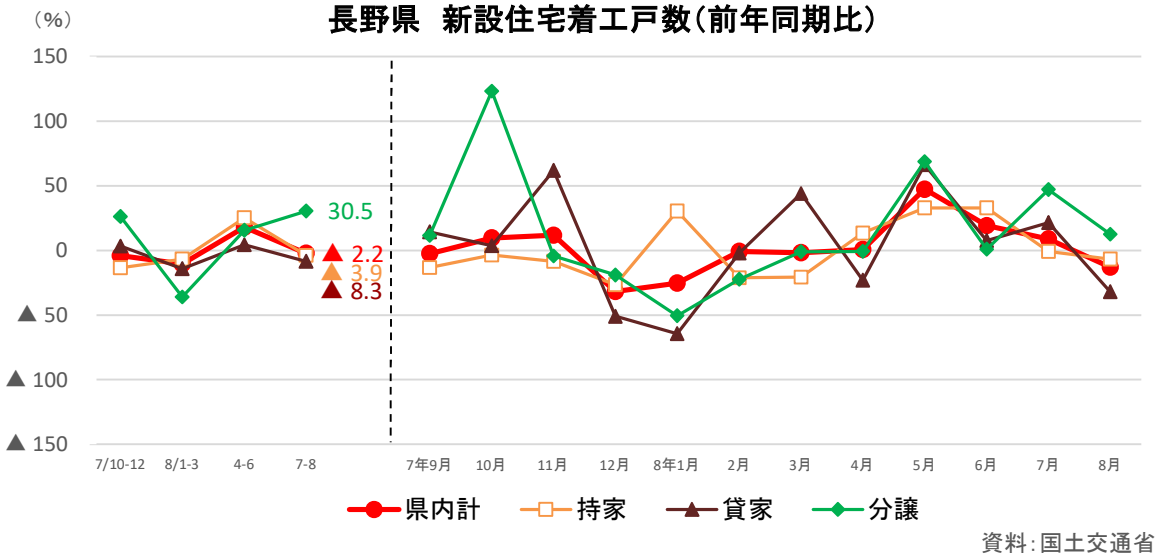
資料：長野財務事務所

「法人企業景気予測調査(令和8年7～9月期調査)」

6. 住宅建設

前年を下回っている

【図表10】

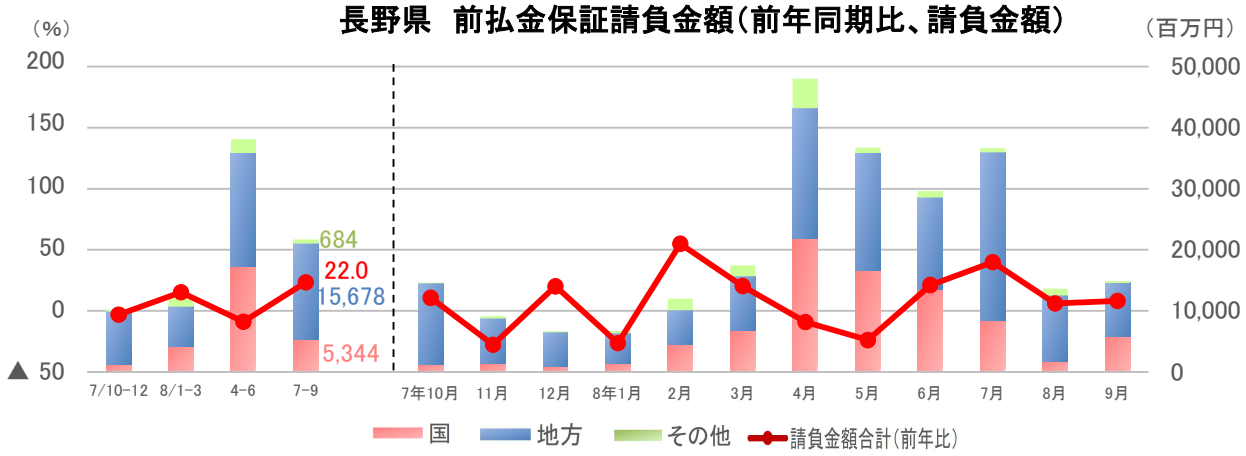


資料：国土交通省

（参考）公共工事

前年を上回っている

【図表11】



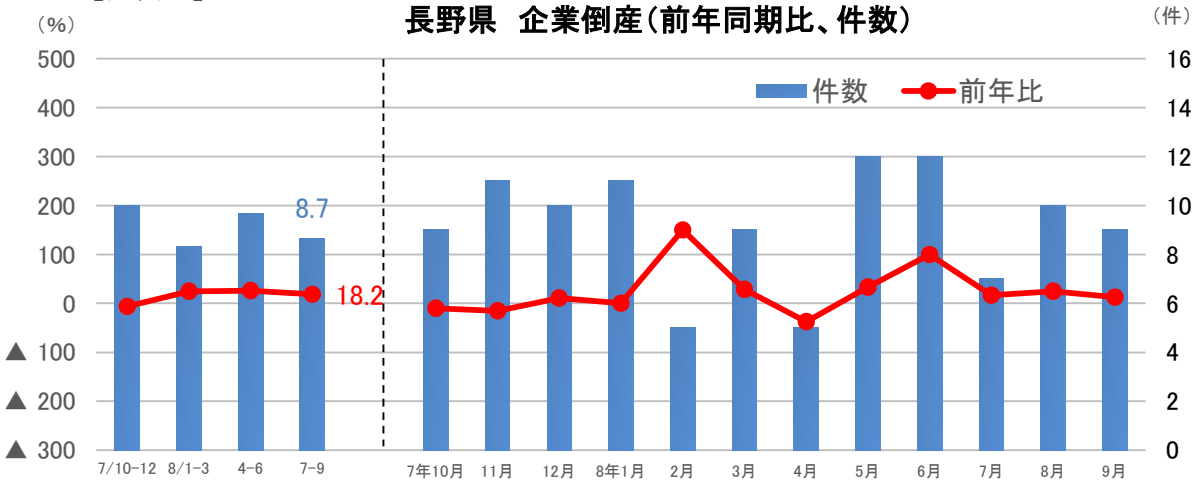
（注）国：国、独立行政法人等　地方：県、市町村　その他：地方公社、その他

資料：北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社

（参考）倒産

前年を上回っている

【図表12】



（注）調査対象：負債総額1,000万円以上

資料：株式会社東京商工リサーチ